

株式会社 Saku Saku

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月26日



第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が株式会社 Saku Saku に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	2
(4) 企業理念	4
(5) サステナビリティ方針	4
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	6
(2) バリューチェーン分析	6
(3) インパクトレーダーによる分析	6
(4) 特定したインパクト	11
(5) インパクトニーズの確認	14
3. インパクトの評価	
(1) 高品質な水産製品の供給	17
(2) 従業員が働きやすい職場環境づくり	18
(3) 自然環境に配慮した取り組み	19
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	20
(2) モニタリング方法	20

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	株式会社 Saku Saku
本社所在地	愛媛県西予市宇和町清沢 1522
設 立	2018 年 7 月
資 本 金	5,000 万円
売 上 高	621,867 千円(2024 年 9 月期)
従業員数	36 名(2024 年 9 月時点)
事業内容	冷凍鮮魚の加工、飲食店の経営

(2) 沿革

2018 年 7 月に株式会社 Saku Saku(以下、同社)は、株式会社オンスイ(以下、オンスイ)が取り扱う冷凍鮮魚(ぶりや真鯛、かんぱち等)のスライス加工部門として設立され、代表取締役にはオンスイ代表の桜井健一氏が就任した。なおオンスイは、本社を新潟県長岡市に、工場を愛媛県宇和島市に構える魚類冷凍加工製品の製造・販売を行う企業である。

同社は設立以来、協力会社である株式会社宇和島海道の工場の一画を使用して作業を行っていたが、2019 年 11 月に自社工場が竣工し、これ以降は自前の工場で行っている。

2020 年 7 月に ISO22000(食品安全)を取得。2021 年 8 月には ISO22000 を更新取得するとともに、ISO22000 を追加要求事項で補足した食品安全マネジメントシステムに関する国際規格である FSSC22000 を取得するなど管理体制の構築・増強を図っている。

2023 年 10 月に、工場長であった田村由美氏が代表取締役に就任。2024 年 4 月には飲食店をオープンしたほか、第二工場の建設に着手する計画があるなど、今後も業容を一層拡大していく方針である。

【同社工場内での作業の様子】



資料:Saku Saku 提供

(3) 事業内容

同社の主力事業はぶりや真鯛、かんぱちなどの魚のスライス加工や刺身の製造といった冷凍鮮魚の加工である。原料となる各種の魚は親会社であるオンスイより仕入れ、加工した製品はすべてオンスイに引き渡し、オンスイにおいて販売・出荷作業を行っている。

【同社製品「極(きわみ)凍結 ぶりブロック(刺身用)」】



資料:Saku Saku 提供

なお同社が提供する製品は、オンスイが保有する「超冷薫(ちょうれいくん)」の特許技術により鮮度とおいしさを保つことを可能にしたものである。魚体に残った血液は、次第に酸化して生臭さを出し、身の色を濁らせるという変化を引き起こす。しかし、「超冷薫」は魚の血抜きを毛細血管に至るまで完全に行うという加工技術であることから、同社の製品は鮮度の高いまま、身の美しさと旬の旨味を提供できる点に特徴がある。

【超冷薫とその他の比較】



資料:Saku Saku 提供

また同社では、2024年4月より飲食店事業に携わっている。東京都江東区に本店のある「とんかつ 丸七」のフランチャイジーとして西日本初出店となる店舗を愛媛県西予市にオープンした。加えて同じ建物内に同社の製品を使用した持ち帰り専用の弁当店である「海鮮弁当 雅」を開店した。

飲食店事業に進出した理由は、同社の製品を可能なかぎり安価で提供するとともに、今まで聴取することが難しかった顧客の声をダイレクトに収集するためである。飲食店を通じて得る顧客の感想は、今後の同社の製品づくりに反映させていく方針である。

【同社が経営する飲食店店舗の外観】



資料:Saku Saku 提供

【海鮮弁当 雅で販売している商品】



資料:Saku Saku 提供

(4) 企業理念

同社は以下の企業理念を掲げている。

【同社の企業理念】

関わる全ての人が、巡り会えて良かったと思える会社

この企業理念には、顧客や従業員、地域の住民など同社に関わりを持つ人々に対して元気を与え、ファンになってもらいたいという思いが込められている。なお、同社が飲食店事業に進出した理由の一つに、顧客や地域の人たちと直に接することで、企業理念に込められている思いを従業員に体現してもらいたいことがある。

また、「関わる全ての人」の中には当然のことながら従業員も含まれており、同社で働くことによって従業員一人ひとりに幸せになってもらいたいという思いも含まれている。

(5) サステナビリティ方針

環境面では、今後建設を予定している第二工場において新たな設備機械を導入する予定である。従来は製品のトレーにプラスチック製のものを使用していたところ、新たな設備機械では、紙製のトレーを使用して梱包できるようになる。トレーをプラスチックから紙に変更することで、プラスチック容器の削減を実現し、「化石資源をはじめとする枯渇性資源の使用削減」「海洋プラスチックごみ問題の解決」「温室効果ガスの排出抑制」に貢献することが期待される。

また社会面では、愛媛県立宇和特別支援学校の研究事業の一環として、同校に在学する小学生や中学生の研究活動の受け入れを行っている。現時点において同校出身者の採用実績はないが、将来的には採用を進めていく意向である。障がい者雇用に積極的に取り組むことによって、働きやすい環境づくりやダイバーシティの実現に努めていく方針である。

さらに同社では、以下の一般事業主行動計画を策定・届出・公表・周知しており、従業員にとって働きやすい職場環境を整備するとともに、「えるぼし」および「くるみん」の認定取得を目指している。

【同社の行動計画】

株式会社 Saku Saku 行動計画

全ての従業員が今まで以上に活躍でき、男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次の行動計画を策定する。

『次世代育成支援対策推進法に基づく項目』

『女性活躍推進法に基づく項目』

1. 計画期間 令和5年11月1日～令和6年10月31日

2. 目標と取組内容

目 標 : 全ての従業員対象にキャリア形成の支援を実施し育成する

取組内容 令和5年11月～ 経営層や管理職を対象に、会議にて女性・男性活躍に関する意見交換の実施

令和6年2月～ 管理職(主任)に対するヒアリングの実施及び個人面談実施

令和6年4月～ 管理職(主任)候補を対象に個人評価の結果で育成者を決定する

令和6年6月～ 決定した管理職候補を対象に期間を設けて研修開始

令和6年10月～ 研修を終えた管理職候補及びその上司を対象に、今後のキャリアプランに関する面談を実施

以上

2. インパクトの特定

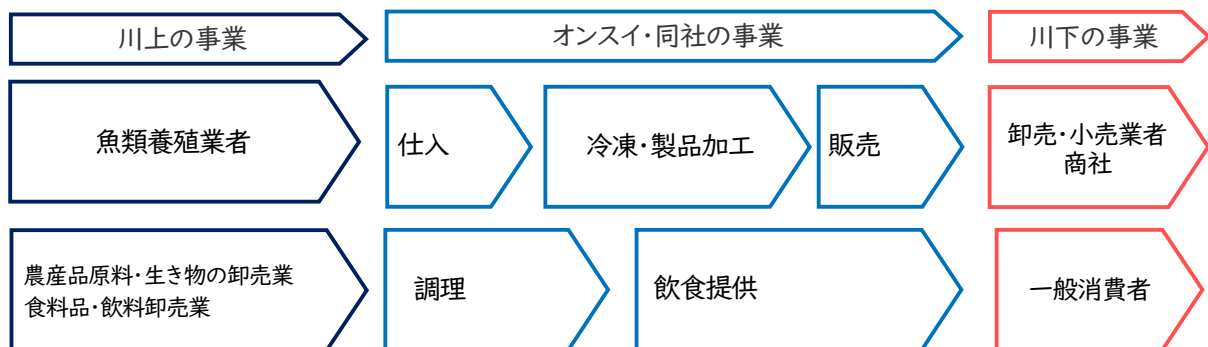
(1) 事業性の評価

同社の主力事業は、ぶりや真鯛、かんぱちなどの魚のスライス加工や刺身の製造といった冷凍鮮魚の加工である。2021年4月に同社の親会社であるオンスイは東京都江東区の東京ビッグサイトで開催された外食・中食など業務用食品展示会「ファベックス2021」に初出展し、同社が製造する養殖ブリやマダイの冷凍スライスなどをPRした。冷凍スライスは解凍後、刺身や寿司ネタに利用でき、来場者からは使い勝手の良さや食品ロス抑制につながる点などを評価する声が寄せられた。

(2) バリューチェーン分析

同社が主力とする冷凍鮮魚の加工に関するバリューチェーンをみると、親会社であるオンスイが養殖業者等から仕入れて冷凍加工した魚を引き受けて、同社でスライス加工や刺身に加工した製品をオンスイに戻している。オンスイでは同社より引き取った製品を国内の食品卸売業者や小売業者、加えて海外需要向けに商社等に販売している。

【バリューチェーン分析の図】



(3) インパクトトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同社の川上の事業について、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「海洋養殖業 (ISIC:0321)」「食料品、飲料品及びたばこ卸売業 (同4630)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

同様に、同社(含むオンスイ)の事業については、「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業 (同1020)」「レストラン及び移動式飲食業 (同5610)」、また同社の川下の事業については、「食料品、飲料品及びたばこ卸売業 (同4630)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業				同社(含むオンスイ)の事業				川下の事業	
	【0321】 海洋養殖業		【4630】 食料品、飲料品 及び たばこ卸売業		【1020】 魚類、甲殻類 及び軟体動物の 加工・保存業		【5610】 レストラン 及び 移動式飲食業		【4630】 食料品、飲料品 及び たばこ卸売業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食料	◎		○		◎		○		○	
住居										
健康・衛生	○	○		○	○	◎	○			○
教育										
雇用	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統					○		◎			
人格と人の安全保障										
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水(質)		○		○		○				○
大気				○						○
土壌										
生物多様性と生態系サービス		○		○						○
資源効率・安全性		○				○				
気候				○		○				○
廃棄物		○		○		◎		○		○
包括的で健全な経済	○				○				○	
経済収束	○									

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

②川上の事業

川上の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

【食料】

同社の川上産業で発生するインパクトについては、「食料」のカテゴリで発生する PI が同社との関連性が高いとみられる。養殖業者と連携しながら、同社が冷凍鮮魚を安定的に供給することで、人々の食生活が支えられるという PI が発現する。

また、同社の事業は養殖漁業に大きく依存しているため、地元（愛媛県）の養殖業者を利用するなど連携を密にすることで原材料の安定供給に努め、PI の拡大を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる¹。

- 2.1 2030 年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では、サプライチェーン全体で働きやすい労働環境が整備されるように、取引先との連携・共存共栄を進めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

¹ SDGs の 17 の目標に紐づく 169 のターゲットのうち、該当するターゲットを示している。

「SDGs とターゲット新訳」制作委員会「SDGs とターゲット新訳 SDGs&Targets」https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

③同社の事業

【食料、健康衛生】

同社の事業で発生するインパクトをみると、「食料」のカテゴリについて、同社が高品質な製品を提供することで人々の食生活が支えられるという PI が発現する。また「健康・衛生」のカテゴリについては、栄養素が高く安全・安心な食品を提供することで、人々の健康面への貢献をもたらすという PI が発現する一方、提供する食品の内容によっては健康を損なうという NI が発現する。

同社では、FSSC22000の認証を継続して受けるなど、同社製品の安全管理について万全の体制を整えるように努めることでPIの拡大とNIの緩和を図っている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 2.1 2030 年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
- 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では、産前産後の休業制度および育児休業制度を整備して子育て支援に積極的に取り組むなど従業員が働きやすい環境の整備を進めている。また将来的に障がい者の雇用を計画しており、ダイバーシティの実現に努めていく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【文化・伝統】

「文化・伝統」のカテゴリについては、日本の伝統料理の 1 つである刺身の製造・加工を通じて、食文化を支えるという PI が発現する。

同社が製造する刺身は、鮮度が高いままでかつ魚の旨み成分がピークを越える前に冷凍を完了しているため、もっともおいしいと感じるタイミングで消費者に提供することで、味の食文化発展に貢献することを目指している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 11.4 世界の文化遺産・自然遺産を保護・保全する取り組みを強化する。

【水(質)、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水(質)」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、製品加工の過程で、水質汚染やエネルギーの過剰な利用、廃棄物の発生といったNIが発現する。

同社では、グリストラップ(排水に含まれる生ごみや油脂が直接下水に流れてしまうのを防ぐ装置)の清掃を励行するとともに、毎月水質検査を実施している。また、年に1回、56項目にわたる詳細な水質検査を実施するなどして、適切な排水処理が行われていることを確認している。

加えて、魚を加工する際に出る中骨などの廃棄物を利用してペット用フーズを製造し、同社が営業する飲食店舗で販売するなど、資源効率の改善・廃棄物の削減に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社が高品質の食材を川下産業に安定的に供給することで、経済が活性化するというPIが発現する。

同社では、飲食店「とんかつ丸七」や持ち帰り弁当店「海鮮弁当 雅」を開業するなど、地域住民の利便性向上や地域活性化につなげている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

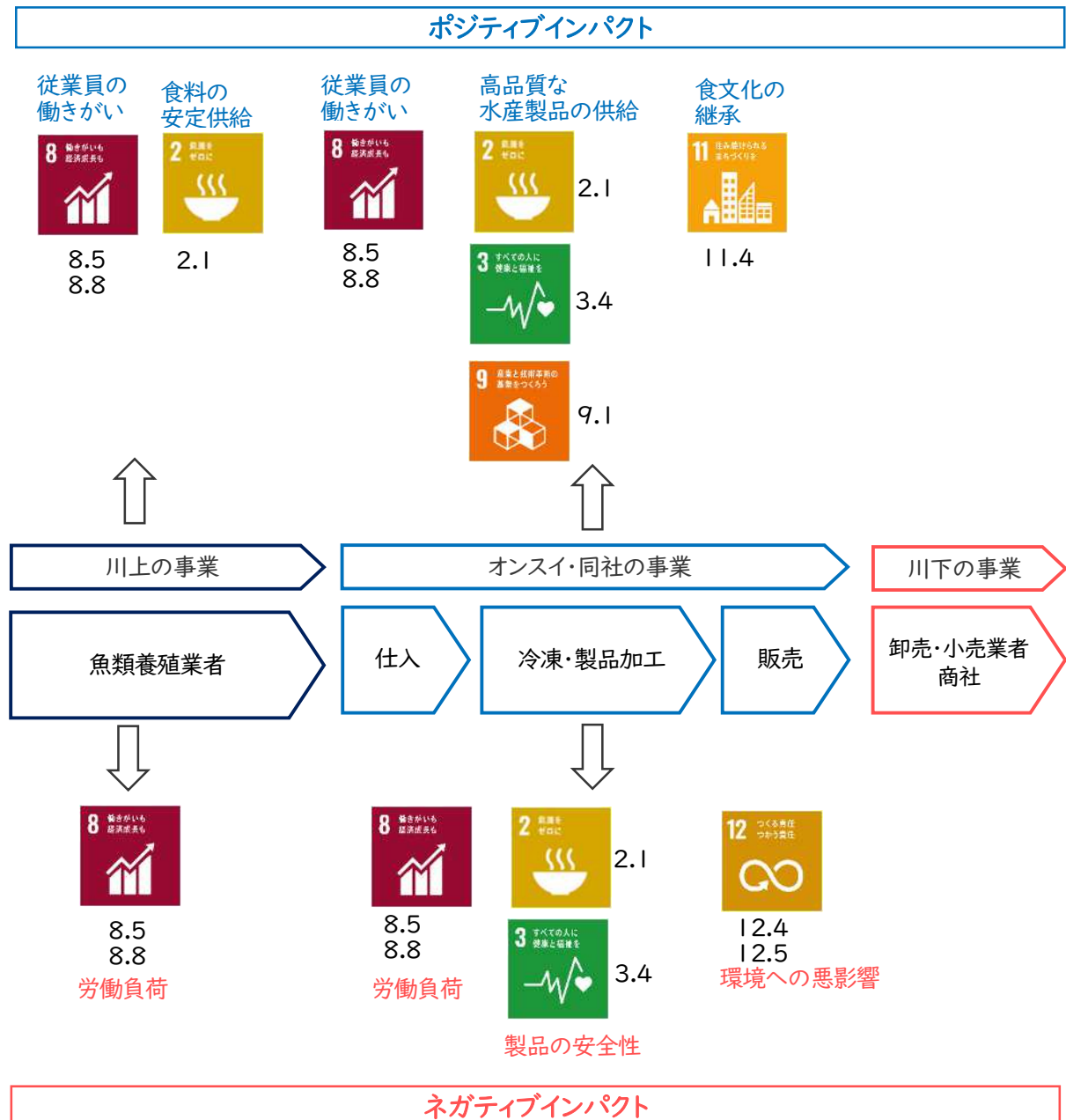
- 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

④川下の事業

川下の事業では、同社と関連性が高いインパクトはみあたらなかったことから省略した。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトレダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 高品質な水産製品の供給
- 従業員が働きやすい職場環境づくり
- 自然環境に配慮した取り組み

① 高品質な水産製品の供給

オンスイが保有する「超冷薫」の特許技術により、同社が提供する製品は活魚の状態を維持した新鮮さを保持しており、高品質の状態ですべての消費者まで届けることができる点に同社の強みがある。

また、同社では、2020年7月に ISO22000を認証取得するとともに、2021年8月に FSSC22000を認証取得しており、食品事故発生リスク低減を図る体制を整えている。特に FSSC22000は食品小売業界が中心の非営利団体である国際食品安全イニシアチブ（GFSI: Global Food Safety Initiative）により食品安全の認証スキームの一つとして承認された規格である。これは、食品安全マネジメントシステムの国際規格である ISO22000や前提となる衛生管理についての仕様書である TS22002シリーズ、そして FSSC22000独自の追加要求事項から成るなど認証を取得するための難易度が極めて高い。同社は今後も課題をクリアし FSSC22000の認証を継続して取得することを目指している。加えて、月1回の頻度で行われる工場巡回および年1回の頻度で行われる社内監査などを通じて生産管理体制の改善に取り組むとともに、普段の業務においても従業員に対し規定の遵守を徹底させることに加え従業員からの改善提案を積極的に取り上げ管理システムに反映させていく方針である。

加えて、同社は新工場となる第二工場を2025年9月以降に竣工・稼働を開始する予定である。生産量も大幅に増加する見込みであり、同社の高品質な水産製品が、より広範囲の消費者に届くことになる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」などのカテゴリに該当し、社会的側面および経済的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4 2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

②従業員が働きやすい職場環境づくり

同社は、行動計画で「全ての従業員が今まで以上に活躍でき、男女ともに長く勤められる職場環境を作る」ことを目標として挙げ、職場環境の整備を進め、従業員の健康と安全を守り、次世代に繋がる組織づくりに取り組んでいくことを掲げている。

そのために男性の育児休業・出生時育児休業の取得率の目標を定め、積極的な取得を推奨するほか、女性が活躍できる職場環境の整備を進め、女性管理職を増やす取り組みを行っている計画である。今後は、「くるみん」および「えるぼし」の認証取得を目指している。

上記のような取り組みを通じて、同社ではワーク・ライフ・バランスの実現を図る方針である。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大し、NI を低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

③自然環境に配慮した取り組み

同社は自社から生じる環境負荷について適切に管理・低減する活動を実践している。例えば、ぶりや真鯛などの魚を加工処理した場合、原料となる魚の20～30%の部分が廃棄物となっていたが、同社では廃棄される真鯛のあらを高圧で柔らかくした上で、じゃがいもやニンジンなどの野菜を加えてペット用フーズを製造し、同社が運営する飲食店で販売する取り組みを行っている。現在は真鯛のあらのみを利用しているが、将来的には他の魚についても同様の加工を行っていく計画であり、廃棄物の発生抑制に取り組んでいく方針である。

また前述したとおり、今般新設する第二工場に導入する設備では製品をパックする際に使用するトレイをプラスチックではなく紙を用いることにより、商品出荷後のプラスチックごみの発生を抑制することができる。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

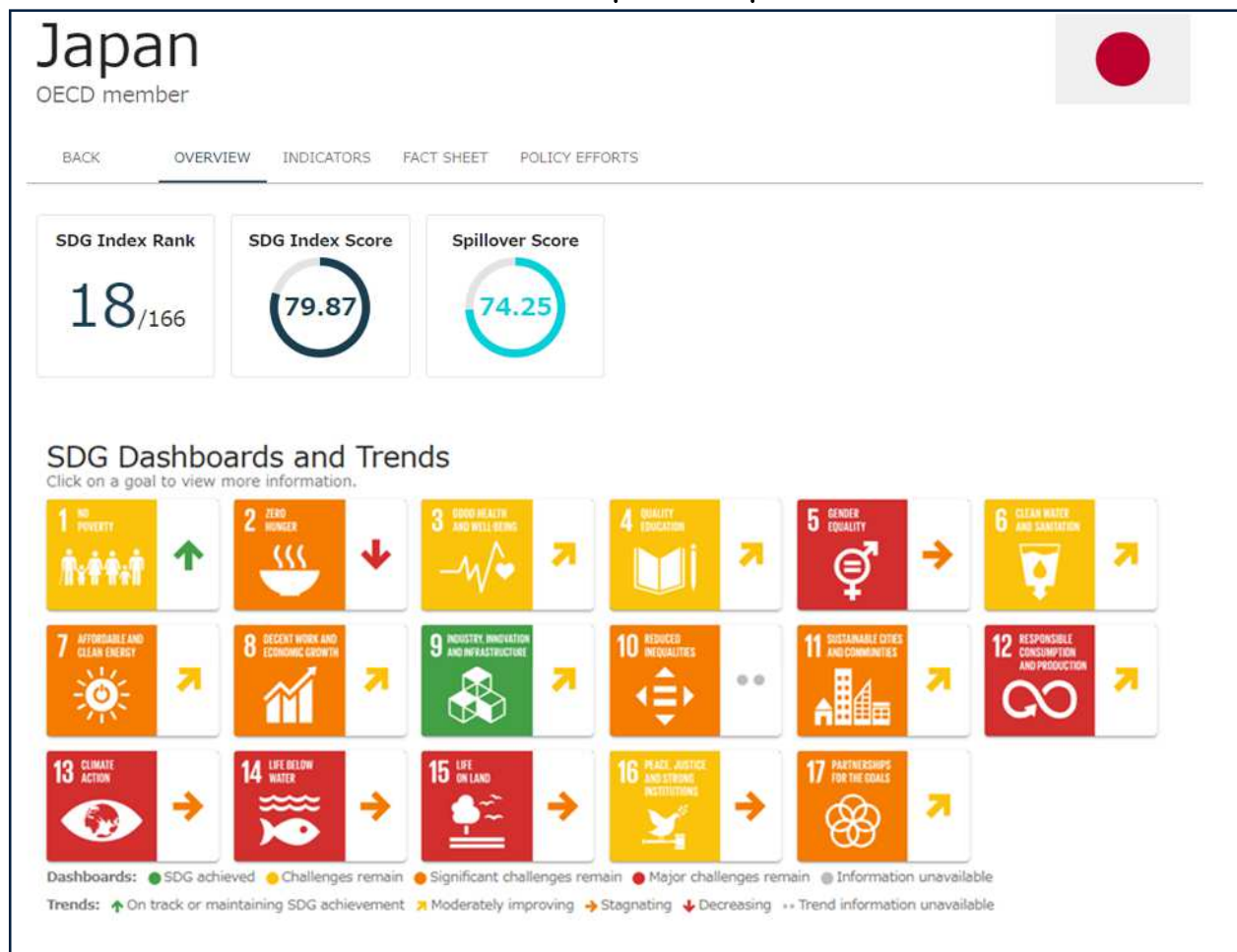
同社の事業は日本国内で行われていることから、日本のインパクトニーズ（SDGs の17の目標別の達成度）と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の4点である。

- ・ 目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- ・ 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- ・ 目標9 レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
- ・ 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする

「Sustainable Development Report 2023」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」は「大きな課題が残っている」、「8」は「重要な課題が残っている」、「3」は「課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2024 】



資料:SDSN の Website <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の本店所在地である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質な水産製品の供給」は【経済】の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」を支えるものであり、「②従業員が働きやすい職場環境づくり」は【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③自然環境に配慮した取り組み」は【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料：新潟県「新潟県 SDGs 未来都市計画」 <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf>

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- ・ 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- ・ 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- ・ 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- ・ 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- ・ 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質な水産製品の供給」は「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②従業員が働きやすい職場環境づくり」は「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③自然環境に配慮した取り組み」は「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



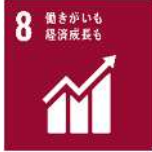
資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価


(1) 高品質な水産製品の供給

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	<div>   </div>
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工場新設により生産・加工量を拡大するとともに、生産管理システムを維持・向上させ、安全・安心でおいしい魚を消費者に提供するサプライチェーンに貢献する。 新人教育の徹底、定期的な全体教育・訓練の実施により、FSSC22000(※)で定められている規則を遵守する体制を整備・維持する。 ※ISO 22000を追加要求事項で補強した食品安全マネジメントシステムに関する国際規格
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 会社売上高 2026年9月期: 1,223,000 千円 2027年9月期: 1,906,000 千円 (以降の目標は改めて設定) 【実績】 2021年9月期: 389,247 千円 2022年9月期: 460,460 千円 2023年9月期: 501,848 千円 2024年9月期: 621,867 千円 FSSC22000の認証継続 【実績】 2021年9月期: 2021年8月認証取得 2022年9月期: 2022年8月認証取得 2023年9月期: 2023年6月認証取得 2024年9月期: 2024年6月認証取得

(2) 従業員が働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間等設定改善法の趣旨に則り、人材配置の見直しによる時間外労働の短縮や休暇取得促進により一層のワーク・ライフ・バランスの向上を実現する。同時に、時間あたりの生産性向上にも資する取り組みとする。 えるぼし・くるみん認定取得への取り組みを通じて女性活躍、子育て支援を推進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 平均時間外労働時間の短縮 2026 年 9 月期：28.0 時間 2027 年 9 月期：25.0 時間 (以降の目標は改めて設定) 【実績】 2022 年 9 月期：49 時間 2023 年 9 月期：50 時間 2024 年 9 月期：30.6 時間 2026 年 9 月期にえるぼし・くるみん認定を取得、以降認定を維持する 【実績】 取得実績なし

(3) 自然環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 魚類加工時に発生する魚のあらをペット用フーズの原料に転用し、廃棄物の削減を図る。 新工場で紙トレーを導入し、プラスチックトレーを使用しないことで、環境負荷を軽減する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 売上高(百万円)あたり廃棄物量 2026 年 9 月期: 5,191 kg (廃棄物総量:6,348t) 2027 年 9 月期: 4,439 kg (廃棄物総量:8,460t) (以降の目標は改めて設定) 【実績】 2023 年 9 月期: 17,389 kg (廃棄物総量:8,726t) 2024 年 9 月期: 26,327 kg (廃棄物総量:16,372t)

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は田村社長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 田村 由美
担当部署	総務部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。